



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社
コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 松本 龍太郎

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,902	18.7	2,019	68.5	1,993	56.2	1,201	7.8
26年3月期第1四半期	31,920	8.1	1,198	77.9	1,276	86.0	1,114	△76.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,385百万円 (△4.8%) 26年3月期第1四半期 1,454百万円 (△68.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.05	—
26年3月期第1四半期	11.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	160,740	97,433	60.6
26年3月期	167,460	95,223	56.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 97,341百万円 26年3月期 95,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	15.8	4,000	0.8	4,100	△0.1	2,500	△10.6	25.08
通期	182,000	4.6	8,500	△21.8	8,800	△23.1	5,700	△23.4	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	100,000,000 株	26年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	310,119 株	26年3月期	309,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	99,690,516 株	26年3月期1Q	99,706,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費を中心に落ち込んだものの、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られたほか、設備投資は底堅い状態が続くなど、回復の兆しが見られる中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、3か年の中期経営方針の最終年度を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、新市場への展開の基盤となる主要事業への経営資源の集中や、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、受注が高水準で推移したほか、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注高は45,727百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は37,902百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

損益面は、売上高が増加したことなどから、営業利益は2,019百万円(前年同期比68.5%増)、経常利益は1,993百万円(前年同期比56.2%増)、四半期純利益は1,201百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したものの、哨戒機向けコンポーネントの製造作業等が減少したことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、民需関連は、受注は減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,651百万円(前年同期比16.1%減)、売上高は9,143百万円(前年同期比22.3%増)となり、営業利益は1,203百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、震災復興関連及びインフラの整備・更新関連事業等により高い需要水準が継続し、増産を図り対応した結果、受注、売上ともに増加いたしました。

保守・修理事業は、部品販売の増加により、受注、売上ともに増加いたしました。

また、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は26,614百万円(前年同期比17.6%増)、売上高は17,745百万円(前年同期比21.7%増)となり、営業利益は1,447百万円(前年同期比115.7%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、民需関連の機器の受注が堅調に推移し、受注は増加しましたが、保守・修理作業の減少等により、売上は減少いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車市場向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持していることから、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注は減少したものの、廃棄物処理施設の工事進捗等により、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,469百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は3,933百万円(前年同期比18.1%増)となり、営業損益は400百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、大口案件が寄与した前年同期に比べ受注は減少しましたが、設備の新設案件が増加し、売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋の受注は減少しましたが、売上は前年同期並みになりました。

この結果、当セグメントの受注高は6,008百万円(前年同期比19.3%減)、売上高は5,067百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は215百万円となりました。

その他

建設事業が、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は3,659百万円(前年同期比20.5%増)、売上高は2,565百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業利益は59百万円(前年同期比66.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて6,719百万円減少し160,740百万円となりました。負債は、退職給付に係る負債の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて8,929百万円減少し63,307百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,210百万円増加し97,433百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から60.6%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日の決算発表時に公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想を修正しております。詳細は本日(平成26年7月30日)公表の「平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成27年3月期通期連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が132百万円減少、退職給付に係る負債が2,533百万円減少し、利益剰余金が1,523百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,550	15,193
受取手形及び売掛金	68,184	55,489
商品及び製品	2,324	2,691
仕掛品	21,617	24,988
原材料及び貯蔵品	12,288	12,944
その他	6,743	6,592
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	123,675	117,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	11,877
その他（純額）	15,205	15,417
有形固定資産合計	27,122	27,295
無形固定資産	1,681	1,769
投資その他の資産		
その他	15,048	13,873
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	14,981	13,805
固定資産合計	43,785	42,870
資産合計	167,460	160,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,021	27,546
短期借入金	—	159
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,129	260
製品保証引当金	57	53
工事損失引当金	2,037	2,024
その他	15,918	13,740
流動負債合計	52,164	45,785
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付に係る負債	12,030	9,522
その他	4,042	3,999
固定負債合計	20,072	17,522
負債合計	72,237	63,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	63,349	65,376
自己株式	△134	△135
株主資本合計	94,934	96,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,597
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	307	216
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△1,049
その他の包括利益累計額合計	195	381
少数株主持分	93	92
純資産合計	95,223	97,433
負債純資産合計	167,460	160,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,920	37,902
売上原価	26,003	31,232
売上総利益	5,916	6,669
販売費及び一般管理費	4,717	4,649
営業利益	1,198	2,019
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	49
為替差益	47	—
その他	34	22
営業外収益合計	123	76
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	7	17
為替差損	—	59
その他	25	16
営業外費用合計	45	103
経常利益	1,276	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119
退職給付制度移行益	445	—
特別利益合計	445	119
特別損失		
固定資産処分損	42	56
特別損失合計	42	56
税金等調整前四半期純利益	1,679	2,056
法人税、住民税及び事業税	226	365
法人税等調整額	337	489
法人税等合計	564	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115	1,202
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,114	1,201

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	210
為替換算調整勘定	92	△52
退職給付に係る調整額	—	65
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△41
その他の包括利益合計	339	183
四半期包括利益	1,454	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	1,386
少数株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,474	14,574	3,329	4,785	30,164	1,755	31,920	—	31,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	2	5	685	690	△690	—
計	7,474	14,576	3,330	4,788	30,169	2,440	32,610	△690	31,920
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,375	671	△296	△68	1,682	35	1,717	△519	1,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△519百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143	17,744	3,932	5,048	35,868	2,033	37,902	—	37,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	19	21	532	553	△553	—
計	9,143	17,745	3,933	5,067	35,889	2,565	38,455	△553	37,902
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,203	1,447	△400	215	2,466	59	2,525	△505	2,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。